

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL https://www.serverworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	7,772	—	525	—	549	—	383	—
2021年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 143百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	50.06	48.35
2021年2月期第3四半期	—	—

(注) 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	11,350	9,126	79.8
2021年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 9,058百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,212	—	420	—	443	—	319	—	41.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	7,674,892株	2021年2月期	7,588,044株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	372株	2021年2月期	340株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	7,656,163株	2021年2月期3Q	7,116,770株

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年7月14日に公表いたしました、Google Cloudサービスを展開する株式会社G-genの設立に伴い、当社は2022年2月期第2四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行いたしました。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる状況にありました。経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)は、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社グループでは、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、警戒レベルに合わせて、原則出勤禁止や在宅勤務を推奨しつつ各オフィスキャパシティの半分を目安とした分散出勤などを実施、また、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においても、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,772,540千円、営業利益は525,502千円、経常利益は549,434千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,229千円となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、順調に顧客獲得と受注が増え、プロジェクト数(前期比13.5%増)、取引社数(同14.5%増)及び、プロジェクト単価(同24.2%増)が増加しました。以上の結果、売上高は397,223千円となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は6,535,158千円となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は832,714千円となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は7,444千円となりました。

[用語解説]

- (注1) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE:「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,043,108千円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,829,168千円、受取手形及び売掛金1,481,743千円、流動資産その他に含まれる前渡金592,801千円であります。また、固定資産は2,307,552千円となりました。主な内訳は、投資有価証券1,969,665千円、無形固定資産110,185千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,224,384千円となりました。主な内訳は、買掛金1,164,692千円、流動負債その他に含まれる前受金540,734千円、繰延税金負債225,580千円、未払法人税等82,889千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,126,276千円となりました。主な内訳は、資本金3,214,220千円、資本剰余金3,204,945千円、利益剰余金2,003,243千円、その他有価証券評価差額金637,624千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月14日に公表いたしました、Google Cloudサービスを展開する株式会社G-genの設立に伴い、当社は2022年2月期第2四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行いたしました。

なお、2021年10月15日に「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,829,168
受取手形及び売掛金	1,481,743
仕掛品	60,322
その他	673,691
貸倒引当金	△1,817
流動資産合計	9,043,108
固定資産	
有形固定資産	66,135
無形固定資産	110,185
投資その他の資産	
投資有価証券	1,969,665
関係会社株式	83,449
その他	78,117
投資その他の資産合計	2,131,232
固定資産合計	2,307,552
資産合計	11,350,661
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,164,692
未払法人税等	82,889
賞与引当金	34,248
受注損失引当金	4,762
その他	697,900
流動負債合計	1,984,493
固定負債	
繰延税金負債	225,580
資産除去債務	14,310
固定負債合計	239,890
負債合計	2,224,384
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,214,220
資本剰余金	3,204,945
利益剰余金	2,003,243
自己株式	△1,994
株主資本合計	8,420,415
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	637,624
その他の包括利益累計額合計	637,624
非支配株主持分	68,236
純資産合計	9,126,276
負債純資産合計	11,350,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	
売上高	7,772,540
売上原価	6,471,951
売上総利益	1,300,588
販売費及び一般管理費	775,086
営業利益	525,502
営業外収益	
受取配当金	7,772
持分法による投資利益	5,665
受取手数料	39,704
その他	701
営業外収益合計	53,843
営業外費用	
投資事業組合運用損	18,909
為替差損	8,601
その他	2,399
営業外費用合計	29,910
経常利益	549,434
特別損失	
役員特別功労金	10,000
その他	17
特別損失合計	10,017
税金等調整前四半期純利益	539,417
法人税等合計	162,226
四半期純利益	377,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	377,191
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△233,416
その他の包括利益合計	△233,416
四半期包括利益	143,774
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社G-gen

第2四半期連結会計期間より、株式会社G-genを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称 株式会社スカイ365

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌四半期連結会計期間以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る売上高及び売上原価の計上基準

当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

③ 創立費

支出時に全額費用処理しております。

④ 開業費

支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。